

危機に立つ日本「原発」列島改造への道 3・11東日本大震災と文明の大転換

1. はじめに

電撃解散か、崖っ淵解散か、野田総理が解散権の「宝刀」を抜き、師走の総選挙となった。

震災から2年になろうとしているが、今日なお34万人余の避難者の多くが、住み慣れた故郷を追われ、プレハブの仮設住宅での生活を余儀なくされている。

そうした避難者にとっては、文字通り「仮の町」の、「仮の選挙区」の、「仮の候補者」の、「仮の国政」選挙だろう。政治に対する正常な民意の反映にはならない。いたずらに政治不信を助長するだけの選挙になりかねない。

3・11東日本大震災は、多くの死者・行方不明者、そして故郷の住宅を喪失して避難生活を続ける犠牲者をもたらしただけではない。「がんばろう！東北」の掛け声にもかかわらず、復旧・復興の遅れは著しい。それに対する政治不信は、日に日に高まり、不信の極に達しての国会解散を迎えることになった。

選挙の争点は、明確になってきたにも拘らず、民主政治の主体となるべき政党は、乱立を続け離合集散の繰り返しである。解散をめぐるの与野党の駆け引きは、騙し合いの連続であり、拳句の果てが崖っ淵解散となった。これでは政権交代による民主政治の実現どころか、政党政治の破綻だろう。

政党政治の破綻の結果が、民主党VS自民・公明党に対する、いわゆる第3極の乱立だろう。そもそも第3極の出現そのものが、政権交代の失敗の結果だが、その離合と集散が目まぐるしい。「作っては壊し、壊しては作る」、「くっ付いては離れ、離れてはくっ付く」、その繰り返しでは、政党政治の態をなさない。

政党の乱立が、政策の争点をボカし、極論に走らせる。その一例は、「維新の会」の登場が、自民の安部カラーを強め、国防軍や日銀引受国債、核武装へと右寄りがエスカレート、これでは新たな軍国主義イデオロギー丸出しだろう。政治の無力さを、曝け出してしまったと言えるのではないか？

こうした今日の政党政治の混乱、末期症状の犠牲に晒されてしまっているのが、3・11東日本大震災の被災地の復旧であり、いまなお避難地の仮設住宅などの生活を強いられている避難民の生活である。政治への不満、不信、不安は極点に達し、絶望の淵に追い詰められている。政治への期待の余地はあるのか？

1986年チェルノブイリ原発事故から5年後の2001年、世界で最初の「社会主義の誕生」といわれたソ連は崩壊した。2011年3・11東日本大震災の福島原発を含む震災復興を放置し、避難民

の絶望を放置して、争点も深められないままの総選挙は、危険極まりない結果をもたらしかねない。福島原発の5年後の日本は、どこに行こうとするのか？

震災復興の現状を整理し、その問題点を探り、復興の方向付けを考えてみたい。

2. 挫折に向かう復興計画 近代化路線の破綻

震災復興の遅れは、今なお行方不明者が、宮城県 1337 人(2012 年 12 月 5 日警察庁)を始め、全国でも 2725 人に上ること、さらに多数の避難者が存在していることから分かる。

2012 年 8 月 2 日現在の数字だが、親戚宅、仮設・公営住宅を含む避難者数は、全国で 343,334 に上っている。この数字が、半年前の数字から僅か 3,000 人程度しか減少しない事実によって、復興の遅れが深刻であることが明確だと思う。とくに仮設住宅の多くがプレハブであり、そもそも長期の居住は困難であり、すでに限界を迎えての長期避難になっているのだ。

復興の遅れは、様々な角度から指摘できるが、その全体像を見ておくことが重要であろう。無論、復興の進捗状況から言えば、一部の公共施設など、かなり進んでいる部分もある。しかし、上記の多数の避難者のための住宅建設、集団移転の計画など、すでにデッドロックに乗り上げて、解決の道が見出せないものが多数に上っている。

そこで、復興の遅れの全体像を、あらかじめ整理するために、それを示すフローチャートを準備したい。それによって、復興の遅れが部分的なものに留まらず、いわば「遅れの連鎖」が生じているのであり、それはさらに復興計画の立て方、計画路線の方向付けに起因することも理解できるだろう。復興計画の再検討が必要になっている。

- (1)「瓦礫処理・仮置き場・分別収集・広域処理 - 放射能除染」の行き詰まり
- (2)資材(生コン等)の不足・人手(技能者等)の不足
- (3)建設費の高騰・復興工事の採算悪化
- (4)復興予算のばら撒き・転流用、受・発注の不調続出
- (5)被災地の建設業の業績が急降下
- (6)被災地・地域経済の景況悪化とバブル崩壊
- (7)集団移転の遅れと避難・仮設住宅の定住化
- (8)汚染・被災地の「仮の町」の長期化

以上の各項目について、具体的検討を進める。それにより、復興の遅れの原因を検討し、とくに「遅れの連鎖」をもたらしている点の解明、それにより復興計画の政策路線への批判と、オルタナティブ対案を準備したい。